

令和3年度 第13回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和4年3月23日（水） 10：30～11：15
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、谷口市民環境部長
-

◆審議事項

- ・（仮称）岸和田市ゼロカーボン推進会議の設置について・・・・・・・・・・環境保全課⇒承認
-

◆審議概要

『（仮称）岸和田市ゼロカーボン推進会議の設置について』

〈説明者〉重田環境保全課長、上田参事、亀田担当長、池宮主査

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉資料のカーボンニュートラルの実現に向けた動き・背景に、「温室効果ガスの排出を2013年度比で2030年度46%、2050年までにカーボンニュートラル、実質ゼロを目指す」とあるが、口頭で説明のあった「さらに50%の高みを目指す」ことも明記すること。岸田内閣は、「新たな資本主義」の成長戦略の一つにカーボンニュートラルの実現を挙げており、決定した予算を見ても、合計1兆円程度の規模の事業を考えている。国の事業を活用できるよう、各部局で十分確認しておくこと。また、現行の「岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の緩和策の部分では、市の独自政策が少ない。本市でもスマートモビリティの実証実験といった公民連携等を進めているため、今後、改定版を策定するために、推進会議や幹事会に参加するにあたっては、様々な事業を持ち寄るよう各部に伝え、有意義な会議とされたい。「岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の11ページの本計画の位置付けの図について、最初に2つの法律が記載されており、岸和田市総合計画や岸和田市環境計画は、左端に記載されている。本計画は、総合計画や環境計画を受けて策定されているため、改定の際にはこれらの計画をもっと中央に配置し、全部局が一体となって進めていくことがわかる図にするように。

〈戎井副市長〉各論になると負担が伴い、各部局とも消極的になってしまう。全庁的な取組みができるよう、まず、各部署で二酸化炭素排出量の現状把握を行い、その後、削減、あるいは削減が難しい場合は代替案を検討し、実現可能性の積み上げを行っていくこと。また、関係団体や市民を巻き込むための方法を考えられたい。メリットがない、と消極的になるのではなく、メリットを創っていくという発想が大切。まずは、庁内全体で

意識を共有するように。可能であれば国のモデル地区等にエントリーするなど高みをめざし、全庁的に協力体制を敷いていただきたい。

〈教 育 長〉「岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に、市の推進体制として「岸和田市環境計画等推進会議」の記載があるが、その会議との関係性を確認したい。また、本市の特徴として、産業分野での二酸化炭素排出量が多い。全国的に見ても公的セクターの排出量は民間に比べ少ないため、市役所だけで取り組んでもゼロカーボンの実現できない。民間にいかにか主体的に取り組んでもらうかが重要であるため、今後、市の内部会議だけではなく、市と民間の関係団体が一体となった会議体の設置も検討されたい。

〈亀田担当長〉岸和田市環境計画等推進会議では、岸和田市環境計画の進捗等の管理、報告を行っている。岸和田市環境計画は、地球温暖化も含め、自然環境や公害など内容が多岐にわたる。ゼロカーボンの実現は喫緊の課題であり、優先事項であるため、新たな会議を設置し注力したいと考えている。

〈財 務 部 長〉カーボンニュートラルの実現は喫緊の課題であり、国や世界全体の危機に対応するために非常に重要である。当時の内閣総理大臣が、2050年までのカーボンニュートラルや2030年度までの46%減について、国際公約として宣言している。資料の「カーボンニュートラルの実現に向けた動き・背景」には、こういった客観的な事実が挙げられているが、「会議の基本方針案」に、2030年度の46%減が記載されていないことに違和感がある。市の職員の中にも、カーボンニュートラルについて言葉の知識はあっても、具体的にどうするかがわからない者がいると思う。会議を設置し、最初に今後の方針や具体的な数値目標を理解してもらっておく必要がある。個々の職員からの理解を得るために、具体的な数値である46%減は明記しておくべきだと考えるがいかがか。

〈環境保全課長〉検討する。

〈財 務 部 長〉会議の設置と同時に、職員の知識向上も図られたい。

〈総 務 部 長〉今回設置する推進会議が、政策決定会議の専門委員会として位置付けられるものか企画課と協議しておくこと。また、「岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の31ページに、「2030年度に2013年度比30%以上削減」と記載があるが、これは今後改正されていくという理解でよいか。

〈池 宮 主 査〉29ページに、「2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しつつ」という記載をしている。

〈亀田担当長〉46%という明確な目標も含め一部改正を検討する。

〈戎井副市長〉現状、市の実行計画に46%減が明確に位置づけられていない中で、会議の基本方針にそれを明記して良いかは議論が必要。

〈亀田担当長〉審議会においては、改正の時期の都合で、現行の区域施策編には30%と明記しているが、国の方針に基づき市として取り組むよう意見があったところである。今後、国の46%減を踏まえ、さらに高みの50%を目指し、最終的にカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいくため、明確に位置付ける時期については考慮しつつ、整理していきたい。

〈戎井副市長〉46%減は市としても推進すべきであると思うが、公式の市の計画に掲載されていないものを市の目標としてここで直ちに位置づけるのではなく、それを含めて推進会議で

議論をしていくとよい。

- 〈財務部長〉46%は最低限であり、産業界など庁外へ方針を示していく際には、抽象的な目標では協力を得難い。
- 〈堤副市長〉各市民の協力を得たい具体的な提案を、各部局から主体的に出してもらえような会議にしてもらいたい。
- 〈教育長〉「岸和田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」はどのようなイメージか。
- 〈池宮主査〉現在平成19年2月に改定されたものがある。
- 〈総合政策部長〉部会を設置する場合は、具体的な部会の想定が必要だがどうか。
- 〈亀田担当長〉当初の実務担当課で部会を設置する案を取り止め、幹事会を設置することした。部会の設置の必要性については今後幹事会にて議論する。
- 〈戎井副市長〉部会にすると、環境保全課への負担が大きい。それぞれの部局や関係団体が主体的に実現可能性のあるものを積み上げていく必要がある。
- 〈総合政策部長〉行政だけでなく企業の協力も必要。現在企業との接点はあるか。
- 〈池宮主査〉複数社と接点をもっている状況であるため、内容に応じて関係課と連携したい。
- 〈総合政策部長〉公民戦略連携デスクの活用も視野に入れて進めてもらいたい。
- 〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和4年3月 11 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	(仮称)岸和田市ゼロカーボン推進会議の設置について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	自然災害などの気候変動対策を包含しながら SDGs の理念に基づいた地球温暖化対策実行計画の策定等により 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。 進め方としては、具体的な目標や実現方策を庁内担当課と連携及び協議しながら市一丸となって進めます。
説明者	環境保全課長 重田 土砂・自然環境担当 参事 上田 事業所指導担当 担当長 亀田 環境政策担当 主査 池宮
付議事項の概要	様式別紙に記載

別紙

付議会議	令和4年度 第13回会議
付議事項	(仮称)岸和田市ゼロカーボン推進会議の設置について

★取組の目的

対象	市域から排出される二酸化炭素排出量
どのような状態を目指す	具体的な目標や実現方を庁内担当課と連携及び協議しながら、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。市の関係課で構成する組織を設置し、調査・研究を行います。

★総合計画上の位置付け

107030201	基本目標	I-7 豊かな自然を未来につなぐ
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)地球環境への負荷が減っている
	目指す成果	②地球環境に配慮して行動している
	行政の役割	ア 地球温暖化対策を推進する

★現状と課題

令和3年2月に改定した岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では2013年(平成25年)度を基準年として2030年(令和12年)度に二酸化炭素排出量30%以上の削減を目指すことになっていますが、本計画改定後に、国の方針転換があり、同じ2030年度において2013年度比46%削減を目標としました。市の計画と削減目標に違いが生じており、従来からの省エネに係る事業の実施だけでは、2030年度に46%も2050年二酸化炭素排出量実質ゼロも達成することはできません。岸和田市域における二酸化炭素排出量削減の計画の見直し、市自らの事務事業の排出量の削減計画を策定する必要があります。これを全庁をあげて取り組まなければ、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを達成することは難しいと考えます。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
地球温暖化対策実行計画策定業務委託					15,000			
財源内訳	国費				11,250			
	府費							
	起債							
	一般財源				3,750			
	その他							
事業費	計			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			15,000	0	15,000	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有	無	—	—		

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。